

金正恩の「正面突破戦」とは

朝鮮労働党中央委員会第七期第五期全員会議

膠着状態の交渉に業を煮やしたかのように、

「新しい戦略兵器を目撃することになる」と

言い放った金正恩委員長だが、

実は、その軸足は経済的自立に置かれている。

「正面突破戦」とはどんなメッセージなのか。

昨年一二月二八日から三二日、平壤で朝鮮労働党中央委員会第七期第五期全員会議（総会）が開催された。異例なことに、「政治局常務委員会決定書」により、同会議が「一二月下旬に」開催されることが予告されていた。全員会議が、四日間にもわたったのは、金日成政権期の一九九〇年以來、実に二九年ぶりのことである。

対米強硬と交渉可能性の両にらみ

金正恩委員長は、長時間の「歴史的演説」を行い、あらゆる分野で難関を「正面突破」することを訴えた。昨年元日の「新年の辞」や四月の「施政演説」で言及されてきた、米国の対北朝鮮政策に変化が見られない場合の「新しい道」が、事実上提示されたことになる。

慶應義塾大学准教授

磯崎敦仁

いそさき あつひと 一九七五年生まれ。慶應義塾大学大学院修士課程修了後、ソウル留学。在中国大使館専門調査員、ウドロウウィルソンセンター客員研究員など歴任。著書に「北朝鮮と観光」「新版北朝鮮入門」共著など。

演説では、米国が「強盗さながらの態度をとっているの」で、朝米間の膠着状態は不可避に長期性を帯びることになっている」として、「米国の対朝鮮敵視政策」によって朝鮮半島情勢は、より危険で重大な段階に至っているとの認識が示された。

北朝鮮側が「核実験とICBM発射実験を中止し、核実験場を廃棄する先制的な重大措置をとった」にもかかわらず、「大統領が直接中止を公約した大小の合同軍事演習を数十回も行い、先端戦争装備を南朝鮮に搬入して軍事的に威嚇した」などとして米国の対応を強く批判し、「守ってくれる相手方もない公約にわれわれがこれ以上一方的に縛られている根拠がなくなった」との主張が展開された。さらに、遠からず「新しい戦略兵器を目撃することになる」と

宣言するなど、米国を強く牽制する姿勢が内外に示された。

一方、「トランプ」大統領への名指し批判を避け、「抑止力強化の幅と深度は米国の今後の対朝鮮立場によって調整される」などとしたことから、一月に予定されている大統領選挙も見据えて、米国との交渉可能性も依然として考慮に入れているといえる。

「基本戦線は経済戦線」

金正恩委員長は、「正面突破戦における基本戦線は経済戦線」と定義づけた。「経済建設に有利な対外的環境が切実に必要なことは事実」とも認めている。最も注目されるのは、「朝米対決は、今日に至って、自力更生と制裁との対決に縮約され、明白な対決構図となっている」とのくだりである。つまり、「正面突破」は、軍事的な衝突ではなく、人民は経済制裁に打ち勝つために「自力更生」せよという論理を構築したことになる。

制裁は当面の間解除されず長期戦になるとの認識も明確にされた。結局は、「自力更生、自給自足」で経済建設を進め、「自力富強、自力繁栄」を目指す方針が繰り返されたことになる。生産において「潜在力」を活用しながら最大限に「節約」し、科学技術を重視するという方針も相変わらずだ。

内閣を中心とした国家の「統一的指導」と管理の強化が主張されるなど全体として新味に欠けるが、実質的な成果を求めるとの観点から「現実」という用語も多用される。「経済事業は、現実には足をしっかりとつけて進めなくてはならない」などといった表現である。その一方で、今年で最終年度になるはずの国家経済発展五カ年戦略については何ら言及がなかった。

金正恩演説には抽象的な表現も多いが、「大統領」について触れた部分で、トランプ大統領が約束したとされる米韓合同軍事演習の中止について言及していることには要注目である。最高指導者自ら自国民に周知する形で言及した以上、この点について、米側が譲歩することなく膠着を打開するのは難しいと考えるべきであろう。

対外関係については「米国」にしか触れられておらず、昨年、一昨年の「新年の辞」で重視された南北関係についての言及は皆無である。現時点で、韓国の文在寅大統領をアテにはしていないということだ。

一方、「外交戦線をより強化する」ことにも触れられていることから、国連安保理による経済制裁が実質的に緩和されるよう、中国とロシアに対して理解を求めていくことが考えられる。●